

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社高速
【英訳名】	KOHSOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赫 裕規
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	社長室長 及川 敏正
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	社長室長 及川 敏正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	55,155,339	54,705,383	72,386,789
経常利益 (千円)	2,522,509	2,349,405	3,230,718
四半期(当期)純利益 (千円)	2,152,673	1,505,093	2,547,528
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,148,296	1,567,712	2,525,036
純資産額 (千円)	19,924,465	20,043,009	20,295,140
総資産額 (千円)	43,377,357	42,721,968	40,508,021
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	102.93	72.00	121.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.93	46.91	50.10

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.45	30.90

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景として円安・株高が継続し、国内景気は一部においては緩やかな回復傾向にあるものの、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である流通・食品加工業におきましては、消費税率引き上げの影響が予想より長引くとともに、夏場の天候不順や物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりによる個人消費の減少、そして原材料や製品の値上げ、物流コストやエネルギーコストの上昇等を受け、業界を取り巻く環境は大変厳しいものとなっております。

このような中、当社グループにおきましては、経営環境の変化に対応すべく、地域密着型営業を基本としながら、M&Aの検討や新規拠点設置等の将来を見据えた積極的な投資を行い、新規エリアや新規顧客の開拓、既存顧客の深耕を進めてまいりました。また、積極的に市場の要望に応えながら「食の流通を支える」、「食の安全安心に貢献する」さらに「買い物の楽しさや食品のおいしさを演出する」という当社の機能を発揮するために、お取引先への商品・企画の提案や情報提供に努めてまいりました。

また、平成26年7月には東北地区の新たな拠点として、当社（株高速）北上営業所（岩手県北上市）を開設いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間での業績は売上高547億5百万円（前年同期比99.2%）、営業利益22億16百万円（同93.8%）、経常利益23億49百万円（同93.1%）、四半期純利益15億5百万円（同69.9%）となりました。

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

当第3四半期連結会計期間（平成26年10月～12月）における連結損益の主要項目は、下記のとおりとなっております。

区分	前第3四半期連結会計期間 （自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）	対前年比率
	金額（千円）	金額（千円）	（%）
売上高	19,873,616	19,778,662	99.5
売上原価	16,415,238	16,321,272	99.4
売上総利益	3,458,378	3,457,389	100.0
販売費及び一般管理費	2,461,619	2,491,503	101.2
営業利益	996,759	965,885	96.9
営業外収益	77,991	69,948	89.7
営業外費用	26,194	28,739	109.7
経常利益	1,048,556	1,007,094	96.0
特別利益	39,869	6,797	17.0
特別損失	-	-	-
税金等調整前四半期純利益	1,088,426	1,013,892	93.2
法人税等	430,658	368,483	85.6
少数株主損益調整前四半期純利益	657,767	645,408	98.1
少数株主利益	-	-	-
四半期純利益	657,767	645,408	98.1

(2) 四半期連結財政状態に関する分析

四半期連結貸借対照表に関する分析

ア 現金及び預金について前連結会計年度末に比べた場合、10億76百万円の減少となります。当第3四半期連結会計期間におきましては、「シ」にありますとおり取得価額13億15百万円の自己株式の取得を行いました。

イ 受取手形及び売掛金（売上債権）について前連結会計年度末に比べた場合、24億32百万円の増加となります。当社グループの主たる営業活動である食品軽包装資材卸売業におきましては、年末が最需要期であるため、第3四半期末である12月31日の売上債権及びたな卸資産が増加する傾向があります。売上債権の前第3四半期連結会計期間末に比べての減少額は、16百万円で減少率としては0.1%となります。なお、売上金額の対前年同期減少率は第3四半期連結累計期間で0.8%、第3四半期連結会計期間で0.5%であります。また、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、期末日受取手形2億21百万円が残高に含まれております。

ウ 商品を主とするたな卸資産について前連結会計年度末に比べた場合、7億59百万円の増加となります。たな卸資産の前第3四半期連結会計期間末に比べての減少額は、1億83百万円で減少率としては4.2%となります。

- エ 流動資産の貸倒引当金について前連結会計年度末に比べた場合、18百万円の減少となります。これは主に、当社（株）高速において、東日本大震災に伴い計上した貸倒引当金の対象となる売上債権の一部について、回収が完了したため17百万円を戻し入れたことによります。なお、この戻入額等による貸倒引当金戻入益16百万円は四半期連結損益計算書において、営業外収益のその他に含めて計上しております。
- オ 建設仮勘定1億95百万円の主な内訳は、(株)清和（連結子会社）における静岡営業所の事務所及び倉庫の新築に係る支出1億85百万円であり、なお、この事務所及び倉庫は第4四半期において竣工の予定となっております。
- カ 投資有価証券について前連結会計年度末に比べた場合、1億14百万円の増加となります。これは主に、時価評価額の増加によります。なお、その他有価証券評価差額金も時価評価額の増加により、前連結会計年度末に比べた場合、62百万円の増加となります。
- キ 支払手形及び買掛金（仕入債務）について前連結会計年度末に比べた場合、34億4百万円の増加となります。なお、当社グループの主たる営業活動である食品軽包装資材卸売業におきましては、年末が最需要期であるため、売上債権及びたな卸資産と同様に、第3四半期末である12月31日の仕入債務が増加する傾向があります。なお、仕入債務の前第3四半期連結会計期間末に比べての減少額は、15百万円で減少率としては0.1%となります。また、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、期末日期日支払手形13億14百万円が残高に含まれております。
- ク 長期借入金について前連結会計年度末に比べた場合、91百万円の減少となります。これは、金融機関からの借入金の約定返済によります。
- ケ 未払法人税等について前連結会計年度末に比べた場合、10億24百万円の減少となります。これは、前連結会計年度末の残高が、堅調な営業成績を反映して11億42百万円と、前々連結会計年度末（平成25年3月31日）の残高に比較して4億49百万円の増加となったこと、及び前連結会計年度の堅調な営業成績を反映して当第3四半期連結会計期間における予定納税額が増加したことによります。
- コ 流動負債のその他について前連結会計年度末に比べた場合、3億39百万円の増加となります。これは主に、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、社会保険料等の引落が第4四半期となったこと、及び冬季賞与に係る社会保険料の預かり及び未払による未払金及び預り金の増加、並びに消費税率が引き上げられたこと等による未払消費税等の対前連結会計年度末増加額1億81百万円によります。なお、未払消費税等の前連結会計年度末残高は91百万円で、当第3四半期連結会計期間末残高は2億73百万円です。
- サ 退職給付に係る負債は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、期首に85百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ72百万円の増加となりました。なお、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しにつきましては、「第4 経理の状況」の「1 四半期連結財務諸表」の「注記事項」の「会計方針の変更」をご参照ください。
- シ 当社は、平成26年11月6日開催の取締役会において、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、普通株式1,600,000株、取得総額13億15百万円の自己株式を取得しました。なお、この自己株式の取得に係る費用19百万円は、四半期連結損益計算書の営業外費用において自己株式取得費用として計上しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,973,920	20,973,920	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	20,973,920	20,973,920		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	20,973,920	-	1,690,450	-	1,858,290

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,903,800	209,038	-
単元未満株式	普通株式 9,320	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,973,920	-	-
総株主の議決権	-	209,038	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)高速	仙台市宮城野区 扇町七丁目4番20号	60,800	-	60,800	0.29
計	-	60,800	-	60,800	0.29

(注) 当第3四半期会計期間末日現在における当社所有の自己株式数は、1,660,947株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,313,233	6,236,665
受取手形及び売掛金	12,086,160	14,518,201
商品及び製品	3,278,867	4,012,084
仕掛品	70,631	84,309
原材料及び貯蔵品	103,687	115,893
繰延税金資産	295,171	297,735
その他	135,076	151,624
貸倒引当金	56,871	38,442
流動資産合計	23,225,956	25,378,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,128,790	4,120,050
土地	9,394,286	9,390,955
建設仮勘定	105,430	195,871
その他(純額)	1,092,654	1,062,698
有形固定資産合計	14,721,161	14,769,575
無形固定資産		
のれん	211,772	165,471
その他	179,214	128,773
無形固定資産合計	390,986	294,245
投資その他の資産		
投資有価証券	1,175,200	1,290,012
長期貸付金	10,920	10,336
投資不動産(純額)	310,265	307,190
繰延税金資産	276,295	280,559
その他	425,034	417,719
貸倒引当金	27,800	25,742
投資その他の資産合計	2,169,916	2,280,076
固定資産合計	17,282,065	17,343,897
資産合計	40,508,021	42,721,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,993,640	18,398,210
1年内返済予定の長期借入金	131,700	100,000
未払法人税等	1,142,084	117,254
賞与引当金	403,513	201,863
その他	1,099,968	1,439,881
流動負債合計	17,770,906	20,257,209
固定負債		
長期借入金	200,000	140,000
長期未払金	235,022	228,263
リース債務	416,098	377,766
繰延税金負債	522,832	532,453
退職給付に係る負債	1,028,473	1,100,643
その他	39,549	42,622
固定負債合計	2,441,975	2,421,749
負債合計	20,212,881	22,678,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	16,755,129	17,755,640
自己株式	39,272	1,354,532
株主資本合計	20,264,596	19,949,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,583	98,676
退職給付に係る調整累計額	6,039	5,514
その他の包括利益累計額合計	30,543	93,161
純資産合計	20,295,140	20,043,009
負債純資産合計	40,508,021	42,721,968

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	55,155,339	54,705,383
売上原価	45,549,946	45,161,965
売上総利益	9,605,393	9,543,417
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,130,223	1,150,852
給料及び手当	2,890,765	2,951,892
賞与引当金繰入額	148,172	153,289
退職給付引当金繰入額	97,648	84,010
のれん償却額	63,520	46,301
その他	2,913,031	2,940,556
販売費及び一般管理費合計	7,243,361	7,326,902
営業利益	2,362,031	2,216,515
営業外収益		
受取利息	243	178
受取配当金	30,785	29,953
仕入割引	48,536	48,957
受取賃貸料	58,305	56,707
その他	75,452	48,866
営業外収益合計	213,322	184,663
営業外費用		
支払利息	3,901	1,639
賃貸収入原価	15,944	15,769
コミットメントフィー	7,874	-
自己株式取得費用	-	19,875
その他	25,123	14,489
営業外費用合計	52,845	51,773
経常利益	2,522,509	2,349,405
特別利益		
受取補償金	115,272	33,283
負ののれん発生益	942,716	-
特別利益合計	1,057,988	33,283
税金等調整前四半期純利益	3,580,497	2,382,688
法人税等	1,421,077	877,595
少数株主損益調整前四半期純利益	2,159,420	1,505,093
少数株主利益	6,746	-
四半期純利益	2,152,673	1,505,093

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,159,420	1,505,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,123	62,092
退職給付に係る調整額	-	525
その他の包括利益合計	11,123	62,618
四半期包括利益	2,148,296	1,567,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,154,887	1,567,712
少数株主に係る四半期包括利益	6,590	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付
適用指針」という。) について、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定め
を第1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

当該見直しにより、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定
方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3 四半
期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減し
ております。

この結果、当第3 半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が85,038千円増加し、利益剰余金が54,952千円
減少しております。また、当第3 半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞ
れ999千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理
的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、
当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会
計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	221,758千円
支払手形	-	1,314,040

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3 四半
期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負の
のれん発生益は、次のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	493,350千円	483,151千円
のれんの償却額	63,520	46,301
負ののれん発生益	942,716	-

(株主資本等関係)

前第3 四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	209,131	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	219,588	10.50	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	219,586	10.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	230,043	11.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、普通株式1,600,000株、取得総額1,315,200千円の自己株式を取得しました。なお、買付け等の期間は平成26年12月5日をもって終了しております。

この自己株式の取得等により、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,354,532千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	102円93銭	72円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,152,673	1,505,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,152,673	1,505,093
普通株式の期中平均株式数(株)	20,913,170	20,901,401

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間に、配当について行われた取締役会決議の内容

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月6日 取締役会決議	230,043	11.00

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社高速

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高速及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。